

固定費測定の意義

森

清

目次

一、序

二、経営経済学における固定費の計算

三、固定費の測定と国民経済学

一 序

固定費の測定は固定費の理論を基礎にして可能になるが、この固定費の理論は、経済学にとって、二重の点から意義がある、といえる。第一に、操業度に依存しない原価について、体系的研究によってえられた認識が入手できる。第二に、経営経済学および国民経済学の基礎として役立つ、ということである。

経営経済学における理論的な努力が本来目指すものは、一定の経済的現象と関係する認識をうることである。

固定費測定の意義

固定費測定の意義

ほかの目的は第一の目的から派生するか、あるいは二次的意義を有するにすぎない。したがって、固定費の理論は、実際において、その成果がどの程度利用されるか、ということについては、なんの解答もださないのである。これは、経営経済学に対して、各種の分野を広く考察するための基礎としてのみ役立つのである。この理論の実際的な使用可能性がその価値を決定するのではなく、この理論が与える認識の真实性がその価値を決定するのである。

固定費の理論からえられた成果は今日経営経済学の色々な分野に使用されている。これら各種の分野に対して、固定費および変動費の存在がどんな結果を生ぜしめているかについて、数多くの文献が現われている。この場合に、実際の要求が考慮され、計算の経済性が保証されることにより、固定費と変動費の計算をわかりやすくする方法が展開された。固定費は将来さらに増大するように思われるので、固定費の二面性から生ずる長所と短所がそれぞれの立場で企業家に示されるような適正な方法が見だされなければならない。とくに、短所が除かれ、長所ができるだけ利用できるような制度が確立されるべきである。

国民経済学においては、固定費の理論は経営経済学のような活動範囲をもっていない。だが、経済的現象を国民経済的に考察するさいにも、固定費と変動費の存在を意識することが必要になるような一定の状態が与えられる。それで、たとえば、景気政策や操業政策にとつて、一国民経済における経営がどの位固定費を負担するか、個々の経済部門には、どのような原価構成が存在するか、一経済部門における経営の原価構成はどの位異なっているか、などの事柄が同じではない。これらの問題は、国民経済学によっては、これ迄僅かに明らかにされたにすぎない。これに対して、競争の行政指導や経済秩序に関する議論において、操業度に依存しない原価がよ

り重要に考察されている。しかし、経済政策家にとつても、経済政策的決定にさいして、重要な意義をもつ一つの要素として、固定費が姿を現わすことになる。

二 経営経済学における固定費の計算

原価理論の特殊領域としてみなされる固定費の理論は、原価計算およびこの利用の点からみると、広範囲の使用分野をもっている。実際原価計算における原価種類別計算がなされるとすると、まづ一決算期間に生ずる原価種類が変動費と固定費に分解されなければならない。しかし、この分解は、適当な配賦基準に基づいて割り当てられる間接費と直接原価負担者に算入されうる直接費の区別と同じではない。とくに、間接費においては、固定費と変動費が含まれているので、この消費の一部分は操業度に影響されることがなく、一部分はこの操業度に影響をうけることになる。他方、直接費は固定費と変動費になりうる。それで、たとえば労務費が時間給であれば、固定費が生じ、出来高給であれば、変動費が生ずる。

原価種類を固定的部分と変動的部分に分解できるようにするために、経営に対する消費の二つの原価範疇に整理するという問題を最適に解決する方法が原価分析において用いられなければならない。このようなわけで、消費の分析は、個々の原価部門で行なわれなければならない。経営全体にわたって設けられる原価部門の組織は、固定費の計算にとつて、重要な意義をもっている。というのは、個々の原価部門における各原価種類の固定的構成部分と変動的構成部分は異なることがありうるからである。たとえば、A連結機械の冷却に要する原価の操業度に依存しない部分は、これと本質的に異なっているB連結機械の同じ原価種類のそれとは、全く関係がないの

固定費測定の意義

が普通である。経営における原価種類の合計を原価諸範疇に分けることは、これら原価種類が生ずる経営部門において、原価種類の操業度に対する関係が検討されないとすれば、解決できないか、できるとしても不完全なものである。どの程度正確な分解が結果しうるかは、経営分析的な研究や消費函数の測定による研究が成果をおさめるかどうかには依存しているのではない。これらの研究で、正確な消費函数は直線の函数を表わすということが証明されうるとすれば、シュマーレンバッハによって展開される数学的方法も使用できることになる。この方法は直線的に経過する総原価に対してのみ使用が制限されるとしても、操業度とは別の原価影響要素により生ずる飛躍費が比較的容易に認識され、それ相応に考慮されるから、原価部門に生ずる原価種類に対して、これが使用可能となる⁽¹⁾。原価が固定費と変動費に分解可能になるとすれば、経営政策上、実際原価計算においても、価値ある解決の糸口が開けることになる。決算諸表がこのように作成されるとすれば、企業家は総原価の固定的構成部分の額だけでなく、同時に、一方では、原価部門および経営全体における各原価種類の固定的構成部分について、他方では、個々の原価部門の固定費水準について、明かな情報を手にすることができる。このようにして、経営におけるそれぞれの部門の原価構成が求められる。経営部門それぞれの原価構成は異なっており、個々の原価影響要素の水平的および垂直的結合により、もはや明かに判断できないのであるが、相当の差異がこれら原価構成には生ずる、ということが認識されうる。

実際原価計算よりも、計画原価計算における方が、固定費の理論は利用される可能性がある。各原価部門に対して、変動費と固定費の分割に基いて行なわれる原価計算が樹立されうる。経営分析的な消費の測定には、他の方法と並んで、広い使用範囲があり、原価計画にとって、これは最も重要な基礎を形成するものである。計画原

価計算においては、原則的に、線型的な函数が承認されている。各原価部門ごとに、計画操業度における固定費と直線的に経過する変動費から、操業度が一〇%下った場合に、原価はどの程度下るか、を示す測定値である変動率が総原価と原価種類とに分けて求められることになる。計画操業度における変動費 K_{ox} は K_{ox} で表わし固定費は F で表わすとすれば、変動率 V はつぎの式で計算できる。

$$V = \frac{K_{ox}}{F + K_{ox}} \cdot 10 = \frac{1}{\frac{F}{K_{ox}} + 1} \cdot 10$$

当該原価部門において、原価の飛躍が現われる場合には、その時の操業圏に対して、特別の変動率が計算されることになる。変動率により、操業度別の計画原価が測定され、操業単位当りの計画原価が測定され、これら二つの計画原価の比較から、操業度差異が求められうる。この値は、計画操業度が達成される場合に、消滅する未利用の固定費と一致することになる。

原価計画において、製品単位当りの原価が示されている場合に、計画期間の操業度がわかっていないとすれば、実際の原価計画には、困難が生ずることになる。単位当りの固定費の額は操業度の変動とともに変動するから、単位当りの固定費に、どれだけ額が加算されるべきか、という問題が生ずることになる。この場合に、色々な方法が考えだされうる。計画にさいし、また事後計算にさいし、固定費は考慮外にされうるということである。このさいに、操業単位当りに対する固定費の割り当て額が生じないのである。固定費の加算は、たとえば最適操業度を基準にして求めうる固定率が操業単位に用いられる、という仕方で行なわれうる。もちろん、事後計算において、同額の固定費率の計算が行なわれなければならない。さらに、各操業度に対して、操業単位に生ず

固定費測定の意義

る固定費が求められる。この結果、その時その時の操業度に対して、規範として考えられうる固定費の全範囲が計画に含まれることになる。長所および短所がここでは批判されるべきではないが、計画原価計算における固定費での計算の可能性は、固定費の存在により生ずる幾多の問題点が原価計算の部分領域にあること、を暗示するものである。

標準・実績比較において、消費差異が確定される必要が生ずる場合に、計画されない消費のなかに、固定費が含まれているかどうか、について、検討が行なわれなければならない。機械の始動や置換のための原価および工場消耗品費は計画値を超過することがありうる。したがって、実際原価計算においては、より高い固定費が生ずることになる。高い固定費が生ずるのは、作業者の誤った処理によるものである。ただ消費差異に含まれている固定費だけが企業家にとって重要になるのではない。未利用の固定費としての操業度差異は絶えず生産能力の完全利用を企業家に思い出させるのである。未利用原価の額がより高くなる場合には、企業家はこの消費を削減することが適当であると思われる措置を考えざるをえないことになる。

固定費の理論は、原価負担者別計算においても、その影響が現われている。原価負担者別計算においては、その目的からして、色々な仕方、原価を固定費と変動費に細分することが行なわれる。新しい形式の原価計算である直接原価計算においては、実際原価計算および限界原価計算を問わず、変動費だけが計算されることになる。したがって、これは部分原価計算であり、まさに原価を固定費と変動費とに分解することに関係する。変動費は直接原価負担者に課せられるが、総利益から補償されるべき消費として、固定費が与えられ、損益勘定にこれが記入されないことになる。このような理由から、固定費は収益の分配額としても示されるのである。この分配

額がいつ行なわるべきかはアメリカの文献で論争されている。ベームによれば、特別の資産勘定に資産化されるべきことが主張されている。⁽²⁾ このような暗示から明かになることは、経営経済学における固定費の存在から、経営の計算制度にとって、決定的な意味をもつ期間化の六ヶ敷い問題が生ずる、ということである。

価格計算においては、総原価を固定費と変動費に分けることは、価格の下限を決定するのに意味のあることである。この限界が操業単位に関する変動費⁽³⁾にあることを知る場合に、この変動費が予め操業度に依存しない消費と区別されている時にだけ、この限界が明かになる。このさいに、操業度を考慮に入れて原価計算の可能な方法のうちで、どれが使用されているかが度外視されている。生産単位当りの変動費をこえる各価格は固定費の補償に貢献することになる。

さらに、経営経済学において、その時の操業度に応じて、原価を固定費と変動費に分けるといふ若干の原価計算の方法が開示されている。シャールは、彼の示す差別原価計算において、固定費と直線に経過する変動費を基礎にしている。一年間の固定費（彼は固定的年間原価と呼ぶ）は、販売価格と単位当りの比例費の差額によって、割られる。この結果として、彼のいう死点がえられる。つまり、固定費の額を補償するところの販売量がえられる。この販売量の点で、固定費は回収され、それ以上の各数量は比例費で販売される⁽⁴⁾。シャールの差別原価計算は全部原価計算であり、これにより、差別価格の種々の可能性がでることになる。

マレットも、コデオルが部分原価計算として示した原価計算において、原価を固定費と変動費に分けることを利用している。⁽⁵⁾ 原価分解の記帳技術的方法により求められた固定費は原価計算から除かれるのである。変動費だけが考慮されるのである。⁽⁶⁾ 差別原価計算に対して、部分原価計算が問題になるのである。売上高が変動費以上で

固定費測定の意義

あるとすれば、二つの値の差によって、つまるところ固定費の大部分が補償されることになる。

ワグマンの生産能力原価計算は、固定費と変動費の価格計算における取り扱いが異なっている。変動費は操業度に応じて個々の製品に割り当てられる。固定費は主に生産能力により引き起されるから、この固定費は生産能力を示す製品数量により割られ、この額が実際の生産数量の単位変動原価に付加されるのである。⁶⁾この計算方法は、生産能力が完全操業でない限り、部分原価計算である。完全操業の時に始めて、これは全部原価計算となるのである。

この例は、固定費の理論の価格計算における使用を示すのに、充分でありうる。原価範疇の分割は、市場に販売される製品に関係する供給の面だけに対して重要になるのではない。これは、自然的な価格のように、経済力の自由な運動により形成されるのではなく、一定の効果を達成するために、経済の担い手により定められる計算価格の算定にとって、有用である。さらに詳細に立入ることはしないが、半製品や経営内部的給付の評価に当って、固定費の理論の使用可能性があることを示したいものである。この場合に、原価部門計算と同じように、原価範疇の取り扱いを特殊にして、間接費(共通費)に対して、適切な配賦基準が使用されうる。そして、このような取り扱いは、変動費のより正確な加算を可能にし、原価種類や総原価に対して唯一の測定尺度を使用するよりは巧みに固定費の賦課が行なわれうるのである。

固定費の計算はさらに進んで成果計算にも用いられるようになっていく。原価が固定費と変動費に分けられる場合に、総売上高と原価の対応は、その証言能力からして、根本的に高められることになる。原価は経営成果の構成要素であるが、この価値づけられた消費が影響する度合は原価範疇に対するその属性にしたがって異なるか

ら、この原価の分割と構成は成果の成り行きに重要な意味をもつことになる。したがって、短期的な成果計算にとつて、原価種類別計算において、形態別に分類され、しかも把握された取引の消費は固定費部分と変動費部分に分けられることが重要である。というのは、このようにしてのみ、成果計算の証言能力ある使用にとつての前提がえられることになるからである。⁸⁾しかし、成果計算は、ただ計算制度が成果構成要素についての正確な支柱を用立てる時にだけ、実行可能になるのではない。企業家が、ある何かの理由で、ただ見積りだけで、短期的成果を求めることができる、ということとはありうるのである。原価は操業度との関聯から成果構成要素となりうるといふ考えに基づいて、原価が分割される場合には、見積りの結果は正確なものになる。出発点となるのはある基準年度の総原価である。短期的な成果計算が一ヶ月の期間に関係する場合に、基準年度の総原価が、平均的な月間の生産量を一二倍した値で割られると、平均的な月間の単位原価がえられる。単位原価から、前期の総原価でこの消費に対して計算された百分率で、固定費と変動費が求められることになる。さて、変動費と固定費についていえば、基準年度と比較した場合に、成果計算期間における変動が考慮されるのである。変動平均原価を成果計算期間の生産量で掛けると、変動総原価が生ずる。この額にその期間の固定費が付加されると、この成果計算期間の総原価がえられる。総売上高とこの総原価との差は見積総利益を表わすことになる。⁹⁾一定の操業度における消費をより正確に計算するために、操業度に対する原価の部分的依存性が利用されるから、見積による成果の正確性を高めることが、変動費と固定費を分割することにより、うまくゆくわけである。

固定費の理論の成果は色々な経営の特殊計算に使用される。たとえば、投資計画計算、経済性計算、最適ロットの決定、機械設備の規模や経営規模などに、これが利用されることになる。生産能力やその利用を計算のう

固定費測定の意義

ちに入れるすべての原価計算は、総原価を二つの範疇である固定費と変動費に分けることにより、利用されうるのである。

これは、経営の指標を査定するためにも、また統計にとつても、役立つのである。このように、経営の指標を改善することにより、他の経済的な関係をもつ数値に対する原価の関聯性を除いて、原価のどのような構成が一定の状態で成立するか、事状の変化にさいしては、これにどんな変化が生ずるか、が認識されることになる。その時その時の原価構成は経営政策的意志決定にとつて重要である。統計的な比較分析は過去の期間の原価範疇を説明するものである。しかし、ただ経営の期間比較だけが重要なのではなく、原価部門間の比較やさらに同じ産業部門の経営間の比較も重要になるのである。殊に、同じ規模を有する経営間の比較は、原価構成やその変化について、啓蒙的な結果をもたらすものである。個々の経営の原価構成を示す経営比較は、カルテルのメンバーが特に価格政策で統一的な行動をしようとするのが問題になる場合に、カルテルの議事で非常に重要な意味をもつのである。最低の価格が決定される場合に、経営の原価を固定費と変動費で認識させるような経営の相互比較は、共通の価格下限の決定にとつて、重要な補助手段である。

最近になって、その意味がだんだん認識されてきたし、またさらに経営経済学を通じて、より大規模な建て直しが必要とされている学問領域の拡大がさらに促進するように、固定費の理論の成果が使用されている経営経済学の領域にもその必要性が高まっている。つまり、原価に影響する要素の計算がこれである。原価影響要素計算においては、この消費の依存性と変動可能性が計算特有の目的である。個々の経営にとつて、原価影響要素計算は三段階を必要とする。第一段階においては、原価は操業度との関係で分析される。第二段階で、操業が後退す

る場合に、固定費はどんな要素により影響されるか、が調べられなければならない。そのために、原価影響要素が認識され、固定費に及ぼすその影響が定量化され、そして函数関係で表現されることが必要である。さらに、原価影響要素に如何なる価値が与えられるべきかが検討されなければならない。であるが、操業度以外にも、他の要素が変動費に影響を与えうるということが考慮されなければならない。この消費の操業度に対する函数的な関係が変わるからである。たとえば、生産方法の変化がこれに当る。第三段階では、企業家がこの影響要素に作用を及ぼすかどうか、そして、作用を及ぼすとすれば、どの程度、影響が生ずるか、彼の決定の自由はどの限界で線が引かれるか、そしてこの影響要素は何によって生ずるか、などが検討されなければならない。原価影響要素計算は、企業家が経営の固定費を上げたり、また下げたり、そして変動費の操業度に対する函数関係を変ずることができるといふようなものであるか、を企業家に指示するものである。しかし、これによって、すべての原価に関する考察が明かになるというのではない。原価影響要素計算以外に、滞在している固定費は実施される対策により最大に利用されるようにするには、どうしたらよいか、が検討されるべきである。

そこで、固定費が計画設定と組織に及ぼす影響が浮び上ってくる。生産要素が最適に利用されるように、経営の給付過程を形成することが重要である。原価についていえば、生産能力の充分なる利用による原価の通減がこれである。原価にとって、操業度の上昇による原価の通減を充分利用することが大切である。一定の操業圏における固定費の原価通減作用は、固定費が高ければ高い程、大きいから、経営における各部門の最も高い固定費をもつ生産能力というものが、計画の出発点になることがしばしば生ずる。固定費および変動費の増加を引き起す仕掛品が形成されなければならない場合がここに生じうるのである。だが、高い固定費の充分な利用による長所

固定費測定の意義

が、仕掛品による原価の増大から生ずる不利な点を超過する限り、このようなストックの備え付けは是認されるべきである。

この例からして、固定費の理論の経営経済学における重要性が充分明かになる。固定費の計算は経営経済学の各分野に対する各種の役割に使用されうる。これによって、企業家は、原価に対する経営政策的処理から生ずる影響をよりよく理解することができるようになり、さらに彼の意志決定における原価の影響を考慮することができるようになる。固定費の理論は過去何十年の間に根本的に改良されてきているし、操業度に依存しない原価の本質についての深い認識やこの存在から生ずる経営の利点や危険を我々にもたらしている。さらに、この理論は、企業家がこの危険から身を守り、固定費の利点を利用できるようにするには、どのような方法が必要であるかということを示している。しかし、この理論により、企業家に与えられた認識を経営にうまく利用するかどうかは彼に任されているのである。

三 固定費の測定と国民経済学

経営は、家計と並んで、国民経済の部分を構成する。これは、国民経済を構成する個々の存在が結合されるような組織的全体の一部分なのである。国民経済のこのような構成は原価についてもいいうることである。経営における個々の原価部門の原価構成が明かにされ、全体的形成へと結合されるように、国民経済全体に対して、同じことがいえる。経営は最小の構成単位を表わすことになる。個々の経営の原価構成を結合することにより、経済部門の原価構成に結合される産業部門の原価構成が明かになる。最後の段階で、国民経済全体の原価構成を反

映する値の算出が問題になる。色々な観点から分類される一定期間のある国民経済の固定費および変動費の計算は、経済政策的決定に必要な鍵を政策立案者に与えることになる。これは、ある期間のその時その時の原価構成のみを示すのでなく、その態様も認識されうる。すでに示した分類の観点に立って整理された一つの経営あるいは製品単位の平均的固定費の額を反映するような客観的存在が定められ、これに対して、社会的生産物や固定費の割合を明かにする一定の関係が形成されるならば、この証明力の価値は高められる。

国民経済的考察においては、とりわけ価格と国民経済の操業について、固定費の存在から生ずる影響が問題になるのである。だが、固定費は、この存在意味が若干の影響要素のうちで結局重要となりうるただ一つの要素を表わすにすぎないのである。この場合に解決されるべき問題は多様であり、困難となりうるのである。とりわけ、累積的な影響が現われる場合がこれに当る。たとえば、ある産業部門の従業員がストライキを起すと、まづ国民経済的損失としての生産の中止が検討の対象となる。ストライキの起っている経営は当該の営業期間内に完全操業を行なうことは不可能になる。原価すべてが価格に算入されると、単位当りの利益が同じに保たれるには、価格がより高くなることは明かである。価格が限界原価を基礎にしている場合は、固定費の部分は回収されず、この固定費の部分はあとで価格により補償されるかどうか、したがって、価格が高められるかどうか、の問題が生ずることになる。この時の市場の支配している状態からすれば、操業度には否定的な影響が現われることになる。生産の中止による付随的な影響は、従属的な経営に関係することになる。これらの従属企業の操業度が後退すると、これらの企業の最適操業度が保持されないから、高い原価で製品が生産されることになる。価格計算の仕方によって、高い原価は結局において価格により補償されるかどうか、あるいは、資本の損失が受け入れ

固定費測定の意義

られるかどうかが決るわけである。従属企業がその注文を制限するために、操業度が後退すると、同じような影響が生ずる。とりわけ、このような事態がなかったならば、その価格で補償される固定費の額を含めて引き受けられるその注文が中止されたり、減少したり、あるいはあとになって始めて与えられたりすることになる。さらに、利益が減少したり、賃金や給料が減少したりするために、企業家や従業員による消費や投資に対する需要がより低下するために生ずる操業度の後退と原価高が生ずることに注意しなければならない。経営の操業に影響を及ぼすような国民経済の各事象はそれぞれ平均原価を変えるものである。そのさいに、この影響は一国民経済の私的な分野からだけでなく、国家や外国からも生ずることになる。原価に含まれている固定費の部分が大きければ大きいだけ、原価に対する影響はそれだけ重要になるといえる。価格が平均原価を基準にして計算されると、価格と操業度は相互に影響しあうことになる。操業度が原価の最適点以下であれば、平均原価による価格は上昇することになる。より高い価格は再び操業度のより広い後退を引き起こすことになる。経営の最適利用における操業安定化の理由から、シュマーレンバッハは価格の算定を限界原価によることを主張した。どの程度、限界原価によるこの目的が達成されるかは、その経営の市場を確立することに依存しているだけでなく、需要の規模やその弾力性にも依存しているのである。

固定費と変動費の区分は、国際的な原価比較によって、貴重な手助けをうることになる。若干の国々の一定の製品の製造原価が比較される場合に、比較生産費の理論が使用されることがしばしばある。モルは、この理論を固定費の理論によって改善することを、提唱した¹⁰⁾。その国の問題になる産業部門が示す固定費や生産能力に応じて、操業次第で、本質的な相違が生ずるわけである。完全操業の原価だけが基礎にならなくてもよい。最適操業

度で他国よりもより僅かな原価で生産する国においては、操業度の後退が生じてても、作業が継続して行なわれるのである。生産能力の充分な利用とこれに伴なう固定費の通減は、変動費の作用と並行して、原価比較の基礎となっている平均原価の水準を左右する重要な事柄である。この比較においても、固定費の存在に起因するいわゆる原価通減が促進しうるのである。

さらに、国民経済にとって、景気循環における固定費の影響は重要な意味をもっている。好景気においては、操業度が上昇して、高い固定費が生じてても好ましいことである。というのは、この固定費の通減作用によって、生産の増加はより低い原価を産みだすからである。だが、好景気においては、投資活動が旺盛になるから、好景気との間で、生産能力の充分な利用の問題が浮び上ってくる。生産能力の利用不足は完全利用におけるよりも平均原価が高いことを意味する。このような理由から、高い固定費のかかる経営は、景気の後退でも、その生産設備を完全に利用しようと努力するのである。このような景気後退時においては、完全操業と製品の販売は、価格が平均原価以下になったり、ある時は平均変動原価以下にもなったりする場合にのみ可能になるといえる。完全操業は価格の非常な下落で償なわれることになる。他方、価格が一定に保たれると、大きな操業の後退が生ずる。不景気における操業の低下は、不景気を深めたり、緩和したりする効果が固定費のなかに存在しているかどうかの問題を提起することになる。企業家は、長期的には、価格で給付に関係ある原価をすべて市場で補償できる場合にだけ、製品を生産しようとするであろう。個々の経営における原価構成や平均原価は異なっているのに、価格が長期的な平均原価に一致する時になって始めて、その経営が市場に姿を現わすことになる、という考え方にしたがうのである。価格が長期的な平均原価以下になる場合は、経営は市場から姿を消すことになる。こ

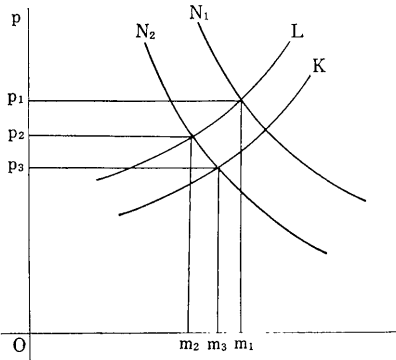
固定費測定の意義

の前提が各経営に役立つとすれば、一国民経済のすべての経営の長期的な平均原価から、この消費を基礎にする長期的な供給カーブが求められうる。

長期的な観点に立つ企業家の行為は、一時的な景気の後退に対しては、必ずしも役立つまいということがいえる。企業家が、需要の後退および価格の下落がただ一時的な性格であると考える場合に、価格が長期的な平均原価以下になったにしても、生産を中止しないであろう。変動費が価格の下限を形成するのであるという論によれば、価格が変動的平均原価の最低と一致する時に始めて、短期的な価格形成の限界が明かになるわけである。このような考え方に基づけば、企業家は、価格が長期的な平均原価よりも低い時に、生産を継続することから生ずる景気に関係をもつ供給カーブがえられる。この場合においても、一国民経済の個々の経営の変動的平均原価は、景気と関係をもつ総供給カーブに結び付けられる。

結合された総平均原価と変動的平均原価の差は操業単位別の固定費を形成する。二つのカーブ間に生ずる隔りは、固定費が高ければ高いだけ、それだけ大きいことになる。短期的な供給と長期的な供給とのカーブおよび総需要カーブによって、不景気による需要後退における固定費の影響が明かにされうる。

図において、長期的な供給カーブと短期的な供給カーブがそれぞれLとKであるとすると、



最初に、需要カーブ N_1 が与えられる場合に、生産量 m_1 における長期的な均衡では、価格 p_1 がえられる。いま、需要カーブを左に動かす (N_2) ような景気の衝動が認められるとすると、この結果、より僅かな数量が必要となるわけである。新しい長期的な均衡状態を考えると、生産量 m_2 と価格 p_2 がえられる。価格が p_1 から p_2 になるには、操業度が m_1 から m_2 に後退しなければならない。企業家の期待による需要の変化がただ一時的性格であるならば、これに対して、短期的な供給カーブが関係してくる。というのは、価格における固定費の全部補償あるいは部分補償を短期的に断念することにより、操業度の後退が回避できるからである。短期的な均衡においては、操業度 m_3 のところで、価格 p_3 がえられる。 m_2 から m_3 に操業度が上昇する場合に、価格は p_2 から p_3 に下ることになる。

したがって、景気の後退において、固定費が価格に及ぼす影響と操業度とは別のものであるという結果がえられる。図から、価格についていえば、高い固定費は不景気を強める影響をもっているということが明かである。不景気において、操業度に依存しない原価は価格に入れて計算されないとすると、固定費をも含む長期的な平均原価を基礎にする価格設定におけるよりも、価格は安くなる。価格に対する固定費の影響とは反対に、操業度の影響は和らげられる。景気の後退において、高い固定費は二重に操業度安定化に影響を及ぼす。企業家が一時的に短期的な供給カーブで操業するとすると、操業度の後退は長期的な平均原価で価格を決定する時よりも僅かである。他方、短期的な価格下限においては、直接仕事に従事した労働者に要する原価（この支出は景気の後退を喰い止める）は算入される。したがって、操業度 m_2 に対して、操業度 m_3 におけるより高い所得合計は操業一般によりよい影響を及ぼすことになる。¹⁰⁾ 固定費は、より僅かな操業度後退により、相対的所得増加を引き起し、この所得の支出により、相対的な需要の増加と価格の上昇を引き起すのである。

固定費測定の意義

固定費測定の意義

景気後退において、固定費は対比されうる二つの効力を示すことになる。景気循環において、固定費は中立的な立場をとるかどうかという問題がこれから生ずる。原則的には、操業効果は、貨幣の収縮による価格効果により、補償超過の形で現われることになる。とくに、時間的な遅延が考慮されなければならない。需要が後退する場合に、価格は下るのが普通であるが、所得が市場で需要の効果を現わすまでは、ある時間の経過が必要になるから、安定化の効果は遅くなって始めて姿を現わすことになる。

固定費の影響は一国民経済の景気全体に対してだけ重要になるのではない。景気の循環は個々の経済部門で異なっている。したがって、国民経済の各部門におけるこの消費の額は、景気の危険な萌芽を防止するために、個々の部門で指向された国家的対策を実施する誘因となりうるのである。だが、景気政策や操業政策は、固定費の存在と額の認識が重要になるような唯一の対象領域ではない。国家がある経済部門に補助金を与える場合に、補助金が完全操業の原価において、あるいは不足操業の原価において、測定されるかどうかは、補助を受けた経営の固定費の額によって、相違することになる。固定費の影響を考慮する場合に、交通経済部門やエネルギー経済部門で、国家的な管理による定率表の作成が必要になるであろう。このような業種は操業度に依存しない原価が高いのである。いま述べた定率表にとって、完全操業の原価が基礎になるかならないかが重要な問題である。

シュマーレンバッハが固定費の存在とその態様から引き出したのであるが、論争の対象となる経済政策的結論は経済秩序に触れるものである。各種の原因に基づくのであるが、総原価に占める操業度に依存しない原価の割合が増大することは、シュマーレンバッハによれば、経済秩序の編成を変えることにつながる。固定費の影響は(a)需要がないのに、生産能力の利用を強制することになり、(b)平均原価を低めるために、需要がないのに、生産

能力の拡大を強制することになり、(c)固定費は一産業部門のすべての経営を合理化の渦の中に引き込むことになるので、産業部門の生産能力が過剰になり、(d)このような仕方ですべての産業部門の過剰生産能力のために、カルテルやラストが形成され、さらに、自由経済から経済の集団化への移行が表面にでてくる。⁽¹⁰⁾

固定費から生ずる危険を効果的に避けるために、個々の経営がどんな効果を用いるかということに立ち入ろうとはしない。固定費を低め、操業度を高めるために、貢献するその対策がこれに当る。なお、固定費と自由経済の経済集団化への移行との間には、因果関係が存在するかどうか、あるいは、別の原因により重点が置かれるのかどうか、そして固定費は実際に作用する原因のただ一つにすぎないのかどうか、などの事柄は検討される必要はない。これに対して、カルテルが、個々の経営における固定費の短所をカルテル内部の経営に共通する政策でどの程度除くことができるかという問題は、詳細に検討されるべきである。ある産業部門の経営が一つのカルテルに結合されていない限り、その価格政策はその原価構成と市場形態によって決定される。同様に、市場形態は、経営が積極的な価格政策を行ないうるかどうか、そしてどの程度行なうことができるかということを決定するものである。価格が平均原価以下になる場合に、寡占的競争においては、このような安値は破滅的な競争としての特色を示すかどうか、あるいは、この安値は経済における競争者の原価に不均衡が存在している限り起りえないかどうかの問題が生ずる。しかし、この問題の決論をださなくても、競争下における価格が平均原価以下になることが深刻であればある程、また競争の期間が長ければ長い程、経営は結合される傾向がそれだけ急速化なることはいいうるのである。カルテルにおいては、市場競争はカルテルの取り扱いに移される。この場合でも、高い固定費と大きな生産能力をもっている経営は、その生産能力を充分活用するために、安い値段で販売するよ

固定費測定の意義

うに努めるであろう。原価構成の異なることやカルテル内の個々の経営の影響力などは、強さにおいて、市場の安値競争に劣らない論議を巻き起す可能性がある。

カルテル内の経営全体の生産能力が過剰な状態になると、カルテルは、製品を競争価格よりも高い価格で販売することがうまくゆく場合には、操業低下によって生ずる固定費の平均原価に及ぼす原価高の大部分を価格で回収することになる。このさいに、カルテルが価格を高めるか、価格の下落を喰い止めるかどうかは原則的にどうでもよいのである。それぞれの場合において、固定費がより少ない生産単位に割り当てられるような価格政策が樹立されなければならない。⁴⁴これに応ずる価格政策がうまく行なわれうるかどうかは、需要の弾力性に依存するわけである。この弾力性が比較的に小さいならば、この価格政策はその目的を達成することができる。需要の弾力性が大きい場合には、反対のことが生ずることになる。というのは、販売の減退は価格の上昇の分を補償するどころではないからである。なお、カルテルやそこで決められた製品に対しては、代替的である大規模な競争が存在する場合があるが、その時に、カルテルに任された任務を六ヶ敷いけれど遂行することができるということに、この競争は役立つことになる。しかし、固定費や生産能力の利用不足による高い価格を目指すことがカルテルによってうまくいったとしても、なお広範にわたる経済全体の影響は注意されずに放置されてはならない。カルテルのより高い価格は、購買力による需要の大部分を他を製品から奪ってしまうのである。需要は国民経済の全所得に依存しているから、一定の製品に対するより多額の支出は、この多額に対する他の製品へのより少額の支出により償なわれる場合にのみ可能になるわけである。カルテルによって、より高い価格を目指す産業に対して、需要がより後退することを考えるべきであり、そのため、このようなカルテル政策は結果的に役立たない

事象を別の産業に生ぜしめることになる。したがって、カルテルの形成は、固定費の増大から生ずる困難な問題を克服するために使用できる一般的な手段ではないことは確かである。⁴⁵⁾そこで、国民経済学や経済政策にとつて、経営や産業部門の原価構成がどうでもよいのではなく、その程度が大雑把であるが把握できる。原価構成とその発展傾向は、一国民経済内部の経済的循環の動向と国民経済間の経済的循環の動向とに影響しうる数多くの影響要素に占める一つの影響要素である。経済的事象に固定費が及ぼす影響の程度は、ただその消費の絶対額や総原価に占めるその割合やその影響可能性に依存してはならない。なお、この固定費以外の国民経済的影響要素が、固定費の肯定的影響の可能性や否定的影響の可能性にどんな活動の場を与えるかが重要になるのである。国民経済の使命は、すべての経済的に関係する影響要素の発生原因や作用、そしてそれらの相互依存性やそれらの影響可能性を探求することである。固定費の理論の成果は国民経済的観点から一層発展しうるものであると云ふべきであらう。

以上

文献紹介および注

- (1) Beste, Th.: Produktionplanung, ZfHf, Bd. 32, 1938, S. 358f.
- (2) Böhm, H. H.: Zur Deckung und Aktivierung fixer Kosten im System der Grenzplankostenrechnung; ZfB, 25. Jg. 1955, S. 418.
- (3) ここで、変動費が価格下限の正しい尺度を現わすかどうかが判断されるべきではない。流動性からして、固定費のある部分を価格下限に含めることは必要であるという考え方も成立する。
- (4) Schar, J. F.: Buchhaltung und Bilanz, 2. Auflage, Berlin 1914, S. 256ff.
- (5) Kosiol, E.: Kostenauflösung und proportionaler Satz, ZfHf, 1928, S. 358.

固定費測定の意義

固定費配分の論議

- ⑨ Maletz, J. : Kostenauflösung, ZfhF. 1926, 20. Jg., S. 306.
- ⑩ Weigmann, W. : Selbstkostenrechnung und Preisbildung in Industrie, Leipzig 1939, S. 50.
- ⑪ Beste, Th. : Die kurzfristige Erfolgsrechnung, 2. Auflage, Köln 1962, S. 249f.
- ⑫ Beste, Th. : Über die Schätzung des Erfolges, ZfhF., 9. Jg. 1957, S. 14.
- ⑬ 会社の経営の固定費は、経営相互間の作業による、そのための分業と結びつく専門化により、その程度高められるかを検討すべきである。
- ⑭ Moll, J. : Kostenkategorien und Kostengesetz, Stuttgart 1934, S. 142.
- ⑮ Hill, W. : Fixe Kosten und Konjunktur, ZfhF., 2. Jg. 1950, S. 481ff.
- ⑯ Schmalenbach, E. : Die Betriebswirtschaftslehre an der Schwelle der neuen Wirtschaftsverfassung, ZfhF., 22. Jg. 1928, S. 245.
- ⑰ Wessels, Th. : Wachsende Starrheit der Unternehmungen und ihre Ursachen, ZfhF., 10. Jg. 1958, S. 180.
- ⑱ Wessels, Th. : a. a. O., S. 69f.